

平成20年住生活総合調査の結果（福井県版）について

1 調査の概要

住生活総合調査は、全国の普通世帯の住宅およびそのまわりの住環境に対する評価、住宅改善計画の有無と内容、住宅建設または住み替えの実態等を把握するため、国土交通省および都道府県が実施したものである。

本調査は平成15年までは「住宅需要実態調査」として5年周期で実施してきており、今回の調査からは、住宅・土地統計調査（総務省実施）との連携を強化し、調査内容の見直し・充実を図り、「住生活総合調査」と名称を改めている。（2結果の概要中【新設】は、住生活総合調査にて新しく作られた調査項目）

今回調査は、全国で約10万世帯、福井県で6,640世帯（有効回答は6,088世帯）を対象に平成20年12月1日現在で実施した。

2 結果の概要

（1）現在のすまいに対する感じ方について

- 住宅・住環境に対する総合評価の不満率（「非常に不満」＋「多少不満」の率）、住宅に対する評価の不満率は、全国に比べ低い。特に住宅に対する評価の不満率は、前回調査（平成15年）に比べ大幅に（11.8ポイント）低下した。

	住宅・住環境に対する 総合評価（不満率）	住宅に対する評価 （不満率）	住環境に対する評価 （不満率）
福井県(平成20年)	24.4%	28.6%	29.6%
同上(平成15年)	24.6%	40.4%	28.1%
全 国(平成20年)	28.4%	32.0%	31.7%

- 住まいにおいて最も重要と思う点【新設】は、「火災・地震・水害などに対する安全」が20.4%（全国15.1%）と最も高く、次いで「地震・台風時の住宅の安全性」、「治安犯罪発生の防止」と続き、安全性に関する項目が上位を占める。
- 住まいにおいて重要と思わない点【新設】（複数回答）としては、「親や親戚の住宅との距離」、「まちなみ、景観」とする世帯が多い。

（2）最近の居住状況の変化について

- 最近5年間の身辺事情の変化【新設】は、「変化がなかった」という世帯が47.4%（全国49.3%）と最も多く、次いで「世帯が独立・分離した」が13.5%（全国14.1%）である。
- 最近5年間で、住宅の新築・購入・増改築や賃貸住宅への入居等の居住状況の変化のあった世帯は、全世帯の27.2%（全国27.8%）で、前回調査と比べ5.1ポイント減少している。
- このうち、変化の内容として最も多かったのは住んでいる住宅をリフォーム（増改築・模様替え・修繕等）した世帯で10.6%（全国7.1%）であったが、前回調査と比べ2.4ポイント減少している。

（3）今後5年程度の間住宅の住み替え・改善の意向について

- 今後5年程度の間、住み替え・改善の意向がある世帯は、全世帯の17.7%（全国17.7%）で、前回調査と比べ5.2ポイントの減少となっている。
- このうち、リフォームの意向のある世帯は、全世帯の10.6%（全国7.4%）で、住み替え・改善の意向のある世帯の59.7%（全国41.8%）を占めており、全国と比べ高い。

(4) 今後の住まい方の意向について

- 現在の住宅に住み続けたい(「住み続けたい」＋「できれば住み続けたい」)とする世帯は、全体の74.0%(全国64.7%)で、全国と比べ高い。
- 今後住み替えるとした場合の住まい方の意向で最も多いものは、所有関係別では「持家」で75.2%、建て方別では「一戸建・長屋建住宅」で73.9%、新築・中古では「新築」で64.6%、となっている。

(5) 子・親との住まい方および高齢期における住まい方の意向

- 高齢期における子との住まい方の意向は、同居(二世帯住宅を含む)、近居希望(「同一の敷地・住棟内」＋「徒歩5分程度」＋「片道15分未満」)が共に増加している。
- 高齢の親との住まい方の意向は、同居、近居の希望が共に全国より多い。

(*は高齢(家計を主に支える者が65歳以上)世帯の調査結果)		現状		親世帯が高齢になった際の意向	
		同居	隣居・近居	同居	隣居・近居
子との住まい方 (親世帯の立場で回答)	福井県	34.5%*	21.8%*	28.6%	21.7%
	全 国	26.3%*	19.7%*	17.1%	18.9%
親との住まい方【新設】 (子世帯の立場で回答)	福井県	23.6%	19.3%	27.7%	19.9%
	全 国	12.8%	15.5%	18.0%	19.3%

(6) 子育てにおいて重要と思う要素について

- 子育てにおいて住宅や住環境について重視する要素は、「住宅および住宅のまわりの防犯性」が16.8%(全国20.0%)と最も多く、次いで「幼稚園・小学校などの利便」「近隣の人たちやコミュニティとの関わり」となっている。

(7) 住宅の相続について

- 借家居住世帯のうち将来相続できる家がある世帯は38.7%(全国36.6%)で、前回調査の39.6%と比べ減少している。活用方法については、「相続し、その家に住む」が最も多く14.7%(全国6.1%)となっている。

(8) 別荘やセカンドハウスの有無と保有計画について

- 別荘やセカンドハウスを既に所有または借りている世帯は、7.9%(全国6.5%)となっており、前回調査より5.1ポイント増加した。

(9) 住居費負担とその評価について

- 持家の住宅ローンの平均返済額、借家の家賃と共益費の合計の平均額は、全国と比べ低い。

	住宅ローン(持家)	家賃(共益費含む)(借家)
福井県(平成20年)	8.9万円/月	4.3万円/月
同上(平成15年)	8.9万円/月	4.7万円/月
全 国(平成20年)	9.8万円/月	5.7万円/月

3 結果の活用

平成20年住生活総合調査の結果は、総務省統計局より公表される平成20年住宅・土地統計調査の結果とともに、住宅事情や住宅市場を把握するための基本的データであることから、今後の住宅政策を検討する上で、基礎資料として活用する。